

令和8年度入学試験問題

受験上の注意

1. 監督の指示により、解答用紙に受験番号（算用数字）、氏名、フリガナ、解答する科目を記入し、受験番号、該当する試験日、解答する科目をマークしてください。記入については解答用紙の注意事項に従ってください。
2. 問題冊子と解答用紙の解答番号を間違えないように注意してください。
3. 各科目のページは、次のとおりです。試験開始の合図があったら、まず受験する科目のページ数を確認してください。

科 目	ペ ー ジ
日 本 史	2～18
世 界 史	20～39
地 理	42～59
公 民	60～75

4. 試験時間中は、受験票を机上の受験番号の下に呈示しておいてください。
5. 質問、その他用件があるときは、手を挙げて合図してください。
6. 試験時間中の退室は認めません。
7. 試験時間は60分です。
8. この問題冊子は持ち帰ってください。

開始の合図があるまで開かないでください

公民

〔 I 〕 次の文は、日本の憲法に関する記述である。これを読み、以下の問 1～問 6 に答えなさい。解答番号は ～

日本で最初の近代憲法である ^a 大日本帝国憲法（明治憲法） は、1889年に制定され、翌1890年に施行された。明治憲法は、君主の権力が強いプロイセン憲法を模範とし、天皇が定める憲法であった。このように、君主が定める憲法を 憲法という。明治憲法においては、「権利」は定められてはいたが、人が生まれながらに有している基本的な人権としてではなく、天皇から恩恵的に与えられる「臣民ノ権利」であり、「法律ノ範囲内」で認められるという があった。

日本は、1945年に を受諾し、連合軍に降伏した。占領政策を担当した ^b 連合軍総司令部（GHQ） より憲法の改正を迫られ、改正作業がおこなわれた結果、改正案が帝国議会による審議を経て、日本国憲法として1946年に公布、翌1947年に施行された。

日本国憲法は、明治憲法の改正という形をとったが、明治憲法とは異なり、国民主権、^c 基本的人権の尊重、^d 平和主義 を三大基本原理とする。そこでは、天皇は、日本国および日本国民統合の象徴とされ（第1条）、政治的な権能は一切もたず、形式的・儀礼的な のみをおこなうとされている（第4条）。また、^e 憲法の改正 には国民投票が必要である（第96条）など、他の法律とは異なった厳格な手続きが定められているが、このような性質の憲法を 憲法という。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は ～

[語群]

- | | | | |
|----------|----------------|------------|-------|
| ① 優性 | ② 法律の留保 | ③ 日米安全保障条約 | ④ 硬性 |
| ⑤ 神権 | ⑥ 絶対王政 | ⑦ 天賦人權 | ⑧ 民定 |
| ⑨ 表現行為 | ⑩ サンフランシスコ平和条約 | ⑪ 統治行為 | |
| ⑫ 国事行為 | ⑬ 国際連合規約 | ⑭ 公共の福祉 | ⑮ 剛性 |
| ⑯ ポツダム宣言 | ⑰ 至高 | ⑱ 軟性 | ⑲ 多数決 |
| ⑳ 欽定 | | | |

問2 文中の下線部 a に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 天皇が統治権をもち、天皇の地位は神聖不可侵とされた。
- ② 天皇の統治権は、統帥権の独立により、軍隊の指揮・命令権には及ばなかった。
- ③ 内閣は、天皇の協賛機関であった。
- ④ 外見上、天皇主権を取り入れていたことから、外見的立憲主義とされた。

問3 文中の下線部 b に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① GHQが憲法改正を迫ったのは、日本から軍国主義を除去し、日本を民主国家にする政策の一環であった。
- ② 日本政府が発足させた憲法問題調査委員会にはGHQのメンバーも参加していたため、GHQ主導の憲法草案が示された。
- ③ 憲法改正案は、男子普通選挙によって選ばれた衆議院議員で構成される帝国議会に提出された。
- ④ 帝国議会には憲法改正案を修正する権限はなく、議会における審議は形式的なものにとどまり、提出された改正案はそのままでの内容で可決された。

問4 文中の下線部cに関連して、基本的人権に関する裁判の記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 三菱樹脂訴訟において、最高裁判所は、特定の思想・信条を理由に試用期間中の労働者の本採用を拒否することは、思想・良心の自由の侵害であり、違憲であると判断した。
- ② 家永教科書検定訴訟において、最高裁判所は、教科書検定は憲法の禁じる検閲にあたり、違憲であると判断した。
- ③ 死刑制度について、最高裁判所は、憲法の禁じる残虐な刑罰であり、違憲であると判断した。
- ④ 婚外子相続格差規定訴訟において、最高裁判所は、婚外子（嫡出でない子、婚姻外で生まれた子）に対する法定相続分を婚内子（嫡出子、婚姻内で生まれた子）の二分の一とする民法の規定を、不合理な差別であり、違憲であると判断した。

問5 文中の下線部dに関連して、日本国憲法第9条および日本の安全保障に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 1950年の朝鮮戦争の勃発をきっかけに、GHQの反対を押し切って、警察予備隊が作られ、後に改組され自衛隊となった。
- ② 長沼ナイキ基地訴訟、恵庭事件など、自衛隊が憲法第9条に反しないかが争われたすべての裁判において、最高裁判所は、自衛隊を合憲であると判断した。
- ③ 2001年にアメリカで同時多発テロが起き、アメリカがアフガニスタンを攻撃すると、日本はテロ対策特別措置法を制定し、自衛隊がはじめて海外に派遣された。
- ④ 2014年に、政府は、従来は憲法に基づき許されないとしてきた集団的自衛権の行使を限定的に容認する閣議決定を行い、2015年に、集団的自衛権の行使を含む一連の安全保障関連法が制定された。

問6 文中の下線部 e に関する日本国憲法の規定上、憲法改正に必要とされる賛成の数
の組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番
号は

- ① 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成 - 国民投票で過半数の賛成
- ② 各議院の出席議員の過半数の賛成 - 国民投票で3分の2以上の賛成
- ③ 各議院の総議員の3分の2以上の賛成 - 国民投票で過半数の賛成
- ④ 各議院の総議員の過半数の賛成 - 国民投票で3分の2以上の賛成

〔Ⅱ〕 次の文は、日本の国会に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は ～

日本国憲法は、国会を「国権の 機関」であり、^a「唯一の立法機関」であると明記している（第41条）。

日本における国会は、衆議院および参議院から構成される を採用している（第42条）。両議院は、基本的には対等な関係にあるが、^b「憲法で定められたいくつかの事項について、両議院の議決が異なる場合には、一定の条件を満たせば、衆議院の議決を国会の議決とすることが定められている。ただし、法律案の議決については、衆議院の議決を国会の議決とする際に、他の事項と比べて厳しい条件が設けられている。

^c の仕組みには、多元的な民意を反映でき、また慎重な審議を期待できるなどの長所がある。他方、両議院の機能が重複して非効率になったり、両議院で多数会派が異なるいわゆる「」が生じた場合には、国会の運営が行き詰まって、その機能が阻害されるなどの問題もある。

両議院は、「 を代表する選挙された議員」から組織される（第43条）。国会議員は、国政の審議にあたる重要な役割を担っており、その職責を十分に果たせるよう、日本国憲法によって一定の身分保障が与えられている。具体的には、院外での現行犯の場合を除いて「国会の 中逮捕されず、 前に逮捕された議員は、その議院の要求があれば、 中これを釈放しなければならない」という不逮捕特権（第50条）、「議院で行った演説、討論又は表決について、 で責任を問はれない」とする免責特権（第51条）がある。また、給料にあたる「相当額の 」を受ける権利（第49条）がある。

日本における国会議員の男女比率をみると、女性の国会議員は少ない。こうした状況に対し、議員候補者を決定する際に、女性に一定の割合を割り当てる 制の導入などが検討されている。 制には、女性であるという理由だけで、より適性のある男性候補者より優先されるのは逆差別であるとする批判もあるが、^d「従前よりも女性議員が増えることで、社会制度や意識に変化がもたらされることが各国で確認されている。男女格差の是正に向けたさまざまな施策が、こんにちも模索されている。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は ～

[語群]

- | | | |
|------------|--------------|-----------|
| ① 身分制 | ② ねじれ | ③ 任命制 |
| ④ 統一 | ⑤ 調整 | ⑥ レファレンダム |
| ⑦ パートナーシップ | ⑧ 衆参一体 | ⑨ 最高 |
| ⑩ 有権者 | ⑪ 二院制 | ⑫ クオータ |
| ⑬ 連邦制 | ⑭ ノーマライゼーション | |
| ⑮ 派閥 | ⑯ 選挙区 | ⑰ 政党 |
| ⑱ 代表 | ⑲ カーボンコピー | ⑳ 全国民 |

問2 下の枠内の各文章は、文中の下線部 a について記述したものである。記述内容の正誤の組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

ア 「唯一の立法機関」の意味には、立法は、もっぱら国会だけが法律を制定できるという原則が含まれるが、日本国憲法は、両議院における会議等の手続きや内部規律に関する規則制定権のみ、例外として認めている。

イ 「唯一の立法機関」の意味には、立法に、国会以外の機関は関与できないという原則が含まれるが、日本国憲法は、特定の地方公共団体のみに適用される特別法の制定には住民投票を要することを、例外として定めている。

- | | |
|-------|-----|
| ① ア：正 | イ：正 |
| ② ア：正 | イ：誤 |
| ③ ア：誤 | イ：正 |
| ④ ア：誤 | イ：誤 |

問3 文中の下線部bに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 予算の議決について、両議院の議決が異なり、両院協議会でも意見が不一致であったとき、または参議院が衆議院の可決した議案を受け取って30日以内に議決しないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。
- ② 裁判官の弾劾裁判所の設置について、衆議院で可決し、参議院でそれと異なる議決がおこなわれたとき、または参議院が衆議院の可決した議案を受け取って60日以内に議決しないときは、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再可決すれば、国会の議決となる。
- ③ 条約の承認について、両議院の議決が異なり、両院協議会でも意見が不一致であったとき、または参議院が衆議院の可決した議案を受け取って10日以内に議決しないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。
- ④ 内閣総理大臣の指名について、両議院の議決が異なり、両院協議会でも意見が不一致であったとき、または参議院が衆議院の可決した議案を受け取って10日以内に議決しないときは、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再可決すれば、国会の議決となる。

問4 文中の下線部cに関して、このような仕組みを担保するための選挙制度の記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 衆議院の議員の任期は4年だが、内閣の判断によって衆議院が解散すれば、任期満了前に終了する。
- ② 参議院の議員の任期は6年であり、定数の半数が3年ごとに改選されることが憲法に定められている。
- ③ 選挙区は、衆議院と参議院で異なり、参議院選挙では衆議院選挙より選挙区の数が少なく設定されている。
- ④ 選挙に立候補できる年齢は、衆議院と参議院で異なり、参議院は衆議院より年齢が低く設定されている。

問5 文中の空欄 ～ に入る語句として最も適切な組み合わせを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① A：閣議 B：院内外 C：歳入
- ② A：閣議 B：院内外 C：歳費
- ③ A：閣議 B：院外 C：歳入
- ④ A：閣議 B：院外 C：歳費
- ⑤ A：会期 B：院内外 C：歳入
- ⑥ A：会期 B：院内外 C：歳費
- ⑦ A：会期 B：院外 C：歳入
- ⑧ A：会期 B：院外 C：歳費

問6 文中の下線部 d に関連して、女性の社会進出に関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 不当な差別により、不利益をこうむっている特定の立場の人びとに対して、実質的な平等の実現を期待して優遇措置をおこなうことを、アファーマティブ・アクション（ポジティブ・アクション）という。
- ② フランスでは、男女比率をそろえることが、平等の実現に必要であるとする考え方のもと、選挙における男女の候補者数が均等になることを目指した、いわゆる「パリテ法」がある。
- ③ 女性議員が増えることで、さまざまな社会変化が起こることを期待して、日本では、選挙において男女の候補者数ができる限り均等になるよう、政党等に対して自主的な取り組みを求める法律が、2018年に制定された。
- ④ 近年、日本では教育・経済・健康分野における男女格差が大幅に改善され、世界経済フォーラムが発表するジェンダーギャップ指数では、先進国のなかでも上位に位置していることから、男女格差は政治分野に特有の問題といえる。

〔Ⅲ〕 次の文は、市場のしくみと働きに関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は ～

資本主義経済は、家計・企業・政府という三つの経済主体から成り立っている。これらの経済主体は、相互に結びついて生産・ ・支出をおこなっている。^a 経済主体どうしの取引は、一般に市場を通じておこなわれる。売り手も買い手も多数存在し、互いに競争的関係にある完全競争市場では、^b 市場メカニズムが有効に働いて効率的な資源配分が達成される。しかし、市場は決して万能ではない。市場が本来の機能を発揮できず、市場の失敗が起こりうるからである。

その代表例として、市場の寡占化や独占化が挙げられる。一般に、企業は規模が大きいほど財1単位あたりの生産費を低く抑えることができるので、生産規模を拡大する傾向がある。これを という。こうした競争の結果、敗れた企業は市場から撤退したり、他の企業に買収などされたりして、少数の大企業のみが生き残り市場が寡占化する。とくに、生き残った企業が1社の場合は、独占市場となる。

独占市場では、競争相手が存在しないため「価格を下げないと売れない」という圧力が働かず、完全競争市場に比べて価格が高くなり、価格メカニズムがうまく機能しない。寡占市場では、競争相手が少数であるため、企業どうしが協調的に行動する傾向がある。例えば、企業間で価格や供給量などを決める が結ばれることがある。あるいは、プライス・リーダー（メーカー）に他の企業が追随して価格が決まる が形成されることもある。このように、寡占市場でも完全競争市場に比べて価格が高くなり、価格メカニズムがうまく機能しない。こうした事態を防ぎ、企業間の競争を促進するために、独占禁止法が制定され、 がその監視に当たっている。

これ以外の市場の失敗の例としては、^c 情報の非対称性が存在する場合、^d 外部性が存在する場合、^e 公共財の供給などが挙げられる。

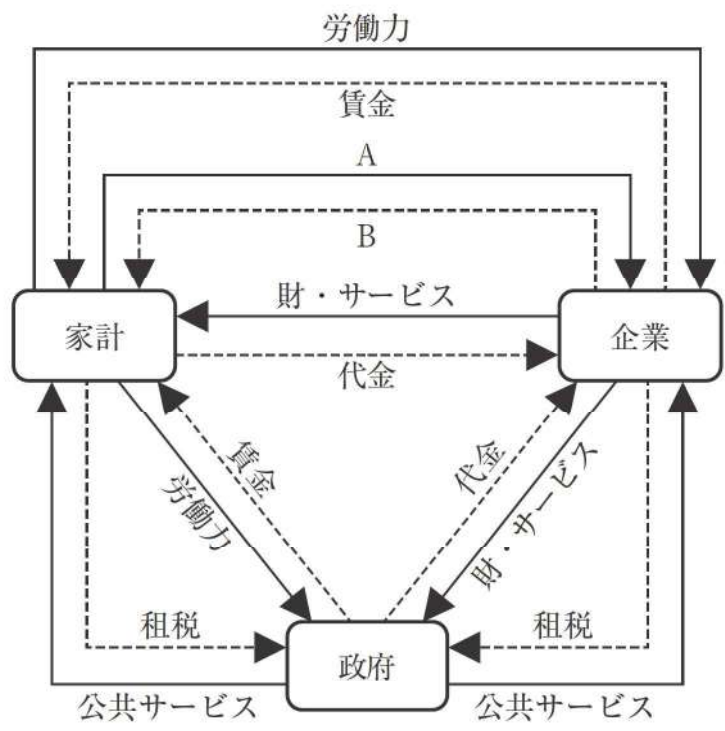
問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は ～

[語群]

- | | | |
|-----------|-----------|-----------------|
| ① コンツェルン | ② 産業構造審議会 | ③ コスト・カット |
| ④ 非価格競争 | ⑤ 管理価格 | ⑥ 均衡価格 |
| ⑦ カルテル | ⑧ 独占的競争 | ⑨ ダイナミック・プライシング |
| ⑩ 公正取引委員会 | ⑪ 分割 | ⑫ トラスト |
| ⑬ 日本商工会議所 | ⑭ 通商協定 | ⑮ 配給 |
| ⑯ 分配 | ⑰ 消費者委員会 | ⑱ スケール・メリット |
| ⑲ 支配 | ⑳ 公定価格 | |

問2 文中の下線部 a に関連して、次の図は経済循環を簡略に示したものである。図中の矢印は、経済主体間の財・サービスなどのやり取りを表している。AとBに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。

解答番号は



- ① A：資源 B：代金
- ② A：財・サービス B：地代
- ③ A：土地 B：手数料
- ④ A：資本 B：利子・配当

問3 文中の下線部bに関連して、次の文章は、市場における価格の自動調整機能を説明したものである。文中の空欄 ~ に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

市場の価格が均衡価格より低ければ が発生しているので、価格は する。逆に、市場の価格が均衡価格より高ければ が発生しているので、価格は する。

- ① ア 超過供給 イ 上昇 ウ 超過需要 エ 下落
- ② ア 超過供給 イ 下落 ウ 超過需要 エ 上昇
- ③ ア 超過需要 イ 上昇 ウ 超過供給 エ 下落
- ④ ア 超過需要 イ 下落 ウ 超過供給 エ 上昇

問4 文中の下線部cに関連する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 情報の非対称性とは、経済的な取引の当事者の間で持っている情報量に格差があることをいう。一般に、財・サービスの売り手は買い手よりも品質などに関する情報を多く持っている。
- ② 中古品販売市場においては、買い手が持っている情報量は売り手より少ないため、買い手は不良品を高い価格で買わされるリスクを避け、低価格のものを買う傾向がある。その結果、市場には粗悪品ばかりが出回るという逆選択が起こりうる。
- ③ 法人税の徴収については、徴収者である税務署が持っている情報量は納税者である企業より多いため、企業は過少申告がしにくくなる傾向がある。その結果、企業は法律で定められた額を適正に納税するようになるという逆選択が起こりうる。
- ④ 医療保険市場においては、買い手である加入者の健康状態に関する情報を、売り手の保険会社は完全に把握できないため、健康上のリスクの高い人も保険に入ることになる。すると、保険金の支払いが増加することにより保険料が引き上げられ、健康な人は保険に加入しなくなるという逆選択が起こりうる。

問5 文中の下線部 d に関連して、次の説明文中の空欄 ～ に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

市場での取引を通じることなく、他の経済主体に不利益をもたらす場合を といい、利益をもたらす場合を という。 の場合、他の経済主体に不利益を与えた企業は、その対価を負担しないまま生産をおこなうので、生産量が望ましい量を 。 の場合、他の経済主体に利益を与えた企業は、その対価を得ないまま生産をおこなうので、生産量が望ましい量を .

- ① ア 外部不経済 イ 外部経済 ウ 下回る エ 上回る
- ② ア 外部不経済 イ 外部経済 ウ 上回る エ 下回る
- ③ ア 外部経済 イ 外部不経済 ウ 下回る エ 上回る
- ④ ア 外部経済 イ 外部不経済 ウ 上回る エ 下回る

問6 文中の下線部 e に関連する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① この財は、不特定多数の人が同時に利用できるという非競合性を有する。
- ② この財は、対価を支払わない人の利用を妨げることが困難であるという非排除性を有する。
- ③ この財に対しては誰でもフリー・ライダーになれるので、市場にまかせると供給が不十分になってしまう。
- ④ 非競合性を有しており、同時に排除性を有する財のことを私的財という。

〔Ⅳ〕次の文は、労働問題に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は ～

資本主義経済の進展とともに、労働者の権利獲得を目指した運動も活発化してきた。こうしたなか、労働者の地位向上と国際的な連帯を求めて、^a 第一インターナショナルが1864年に結成された。のちに、第一次世界大戦後のベルサイユ条約などに基づき、 が1919年に設立され、条約や^b 勧告により労働条件の改善を進めた。

第二次世界大戦後の日本でも、憲法第27条において労働者の を認め、^c 労働条件の最低基準を定めた を1947年に制定した。以来、景気循環や^d 企業競争力の変化にとともない、労働者の雇用環境も大きく変容し、さまざまな労働法制が制定・改正されてきた。

『労働力調査（2024年）』（データは2023年）によると、非正規雇用者は2,124万人であり、そのうち約 %を女性が占めている。2018年に制定された では、雇用形態による待遇差の是正をめざして同一労働同一賃金の原則などが定められた。近年では、^e 外国人労働者も増え続けており、社会保障などの待遇改善が急がれる。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は ～

〔語 群〕

- | | | |
|---------------|------------|-----------|
| ① 労働関係調整法 | ② 勤労権 | ③ 団体行動権 |
| ④ 国際労働組合連盟 | ⑤ 54 | ⑥ 団結権 |
| ⑦ 労働契約法 | ⑧ 最低賃金法 | ⑨ 国際労働機関 |
| ⑩ 42 | ⑪ 労働基準法 | ⑫ 35 |
| ⑬ 国際労働組合総連合 | ⑭ 労働者派遣法 | ⑮ 労働代表委員会 |
| ⑯ 労働組合法 | ⑰ 68 | ⑱ 団体交渉権 |
| ⑲ 男女共同参画社会基本法 | ⑳ 働き方改革関連法 | |

（「労働力調査(基本集計)2024年(令和6年)平均結果の概要サイト」（総務省統計局）
(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/pdf/gaiyou.pdf>)（2026年2月3日に利用））

問2 文中の下線部 a を結成した指導者が『経済学・哲学草稿』のなかで指摘した労働者の苦悩として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

36

- ① 生産物からの疎外
- ② 資本からの疎外
- ③ 労働からの疎外
- ④ 人間からの疎外

問3 文中の下線部 b に関連して、日本の公務員の労働基本権に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

37

- ① 一般職の地方公務員については、争議権のみが否定されている。
- ② 行政執行法人の国家公務員については、労働三権のすべてが保障されている。
- ③ 警察・消防職員については、団結権のみが保障されている。
- ④ 地方公営企業職員については、団体交渉権のみが保障されている。

問4 文中の下線部 c に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

38

- ① 一定期間の平均が週48時間以内であれば、1日の労働時間を調整してもよい。
- ② 解雇は14日以上前に予告するか、14日以上平均賃金を支払う。
- ③ 保護者の許可があれば、18才未満の者でも深夜労働が認められる。
- ④ 女性は産前6週間から産後8週間まで休業できる。

問5 文中の下線部 d に関連して、以下は、ある企業の費用を示した表である。従業員数70人のA社は、売上高が1億円で1人あたりの労働生産性が100万円である。同社の労働分配率として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。ただし、算式は、労働分配率(%) = (人件費 ÷ 付加価値) × 100とし、小数点以下を切り捨てる。
 解答番号は

費用	金額(万円)
仕入原価	2,000
業務委託費	1,000
給与	2,500
賞与	500

- ① 27%
- ② 35%
- ③ 38%
- ④ 42%

問6 文中の下線部 e に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 外国人労働者の就労が最も多い産業は宿泊業・飲食サービス業である。
- ② 外国人労働者数が180万人を超えたのは2008年である。
- ③ 2018年改正の出入国管理及び難民認定法により特定の在留資格をもつ外国人の単
 純労働への就業が可能となった。
- ④ 技能実習生の資格をもつ外国人には労働基準法が適用されない。